

「若手研究者育成資金縮減の影響調査及び反対署名」

発表概要

このたび、私たち東京大学理学部物理学科 4 年生有志は標記の調査と署名を集めましたのでご報告いたします。

先の事業仕分けで競争的資金(若手研究育成)【事業番号 3-21】が縮減の判定を受けました。これは研究者を目指す学生にとって、海外への流出や研究者への道の断念など、進路決定に大きな影響を与えかねない判定です。これを受けて私たちは実際にそのような影響があるのか、東京大学の主に理系の学生に対して進路に関するアンケート調査を行いました。またそれと並行して、若手研究者育成資金縮減について反対署名を募りました。

その結果、理系の学生の8割余りが「海外へ留学することを検討する」あるいは「研究者への道を断念することを考える」と回答しました。また、3,754 名分の反対署名が集まりました。

これらの結果は若手研究者育成資金縮減が日本の科学技術にとって甚大な損失を与えることを示唆していると私たちは考えます。そこで、政府が予算縮減を見直すためのひとつの資料として本結果を発表します。

東京大学理学部物理学科 4 年生有志

お問合せ先

東京大学理学部物理学科 4 年有志 siwakeannke@gmail.com

若手研究者育成資金縮減の影響調査及び反対署名

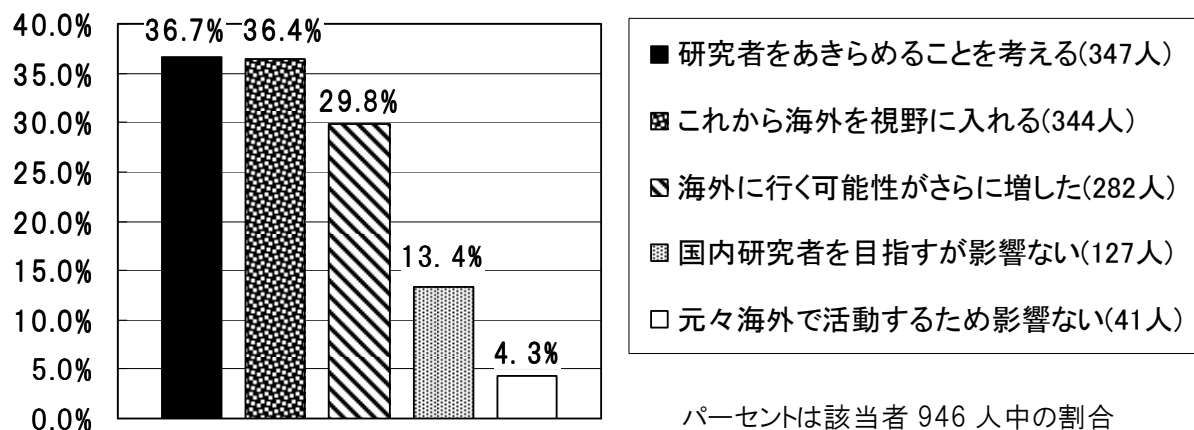
理系研究者志望の東大生8割*「あきらめるか海外へ」

事業仕分けにより、博士課程の学生やポストドクターの育成資金を含む、競争的資金(若手研究育成)【事業番号 3-21】が縮減の判定を受けた。縮減が実施された場合、研究者志望の学生が海外へ流出、または研究者になることを断念する可能性があるなど、将来の日本の科学技術への深刻な影響が懸念される。

具体的な影響を探るため、われわれは東大理系学生へのアンケート調査を実施した(総有効回答数 2,133 人)。特に公的機関での研究職を志望する学生(有効回答数 946 人)のうち、36.7%が「研究者になるのをあきらめることを考える」と回答、他にも「これから海外活動を視野に入れる」、「海外へ行く可能性がさらに増した」と回答した学生がそれぞれ 36.4%、29.8%との結果を得た(グラフ参照)。縮減の結果、将来的に人材が深刻に不足し、日本の科学研究レベルが低下することへの懸念が浮き彫りとなった。

研究者志望の大学院生からは「博士課程での奨励金がなければ博士進学はあきらめるか中途退学していたと思う」、「現状ですら将来が不安、制度がなくなったらますます研究から離れる」、進路を検討中の学生からも「もし研究の道に進むなら、より支援の厚い海外を基盤にする」といった意見が寄せられた。

公的機関の研究職を志望する学生に対するアンケート結果 (複数回答可)



反対署名も 3,754 名分

また、並行して実施した若手資金縮減に反対する署名活動においては、理系を中心とした東大全学部・研究科の学生から 3,754 名分の署名が集まった。一学年(文理合計 3,000 人程度)を超える人数分が集まったことから、東大生全体の関心の高さがうかがえた。

* 選択肢は複数回答であったが、影響あると答えた学生数は 790 であった(p.4 参照)。また、全体の回答数は 946 であったので、その割合を $790/946=83.5\%$ と算出した。

影響調査、署名活動の詳細

I 若手研究者育成資金縮減の影響調査(アンケート)

I-1. 目的

競争的資金(若手研究育成)を縮減した場合、特に研究者を目指す学生が研究の地を求めて海外に留学したり、経済的な理由などからそもそも研究者になることを諦めたりする可能性があります。こういった学生の進路決定への影響を具体的に調査することを目的として、アンケートを実施しました。

I-2. 対象

東京大学に在学している理系の学部生・院生(教養学部理科Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ類、ポスドクを含みます)

I-3. 調査期間

12月2日(水)～9日(水)

I-4. 調査方法

- ①研究室を直接訪問しました。
- ②授業終了後、教室で残っている受講生に協力してもらいました。
- ③生協食堂前や益川氏の講演会で配布しました。

なお、学内生であること、同一人物の重複回答がないことを保証するため、学生証番号の記入を求め照合し、重複分は取り除きました。

I-5. 結果

有効回答率:93.1% 総有効回答数:2,133人

I-6. 分析

【質問1】進路調査

本件においては希望する進路によって立場が変わるので、

あなたは進路をどのように考えていますか。

- <1>大学などの公的機関の研究者
- <2>民間系の研究者
- <3>一般就職

という質問で進路希望を取り、回答者を3つのグループに振り分けました。

【結果】 次のような分布が得られました(表1)。

表1 学生に対する進路調査 (複数回答可)

進路希望	人数	割合 (%)
<1>大学などの公的機関の研究者	946	44.4
<2>民間系の研究者	540	25.3
<3>一般就職	781	36.6

但し、この質問は複数回答可と明記していませんでしたが、5%ほど複数回答しているものがありました。その場合は回答してくださった方に配慮し、いずれも有効であるとして集計しました。そのため、割合の合計は100%を超えます。

以下、進路希望ごとに、若手研究者育成資金縮減の影響についてアンケートしました。

【質問2】影響調査

- 【質問1】で<1>(大学などの公的機関の研究者)を選んだ回答者を対象に、以下の質問をしました。

もし特別研究員制度がなくなった場合、今後のあなたの進路にどのような影響があると思いますか？(複数回答可)

- ①影響は無い(国内研究者を目指す)
- ②影響は無い(初めから海外で活動する)
- ③もともと海外活動(ポスドク)を考えていたが、その可能性が増した
- ④今まで海外は考えていなかったが、海外での活動を視野に入れる
- ⑤研究者になることを諦めることを考える

【結果】次のような回答が得られました(表2)。回答者946人に対する割合を示します。

表2 事業仕分けの進路への影響(複数回答可)

回答	人数	割合 (%)
①影響は無い(国内研究者を目指す)	127	13.4
②影響は無い(初めから海外で活動する)	41	4.3
③もともと海外活動(ポスドク)を考えていたが、その可能性が増した	282	29.8
④今まで海外は考えていなかったが、海外での活動を視野に入れる	344	36.3
⑤研究者になることを諦めることを考える	347	36.7

選択肢は複数回答可なので、割合の合計は100%を超えます。

【補足】①と②を同時に選んだ人が12人いたため、有効回答者946人のうち「影響はない」(①、②)とした回答者は $127+41-12=156$ 人となりました。そのため残りの③～⑤を回答した人数は $946-156=790$ 人です。割合にして $790/946=83.5\%$ の学生が影響がある、つまり「研究者を諦める、海外を検討する」を選んでいたことがわかります。

- 【質問 1】で<2>（民間系の研究者）を選んだ回答者を対象に以下の質問をしました。

もし特別研究員制度がなくなった場合、今後のあなたの進路にどのような影響があると思いますか？(複数回答可)

- ①影響は無い(博士課程に進む)
- ②影響は無い(博士課程にそもそも進まない)
- ③修士での就職を考える
- ④研究者になることを諦めることを考える

【結果】次のような回答を得られました(表 3)。回答者 540 人に対する割合を示します。

表 3 事業仕分けの進路への影響(複数回答可)

質問	人数	割合(%)
①影響は無い(博士課程に進む)	77	14.2
②影響は無い(博士課程にそもそも進まない)	112	21.7
③修士での就職を考える	307	56.9
④研究者になることを諦めることを考える	115	20.7

選択肢は複数回答可なので、割合の合計は 100%を超えます。

- 【質問 1】の<3>（一般就職）を選んだ回答者を対象に以下の質問をしました(複数回答可)。

今回の事業仕分けの結果、科学技術系の予算、特に若手研究者への支援が減ることをどう思いますか？

- ①賛成する
- ②反対する
- ③わからない
- ④その他（ ）

【結果】次のような回答を得られました(表 4)。回答者 540 人に対する割合を示します。

表 4 若手研究者育成資金縮減に対する意見(複数回答可)

質問	人数	割合(%)
①賛成する	12	1.5
②反対する	670	85.8
③わからない	70	9.0
④その他	34	4.3

この質問も複数回答可とは明記しませんでした。が、①～③のいずれかと同時に④を回答しているものが 1%ほどありました。その場合は回答してくださった方に配慮し、どちらも有効であるとして集計しました。そのため、割合の合計は 100%を超えます。

なお、④その他に書かれたものも含め、欄外に記されたコメントには以下のようなものがありました。

- ・ 博士課程での奨励金がなければ博士進学はあきらめるか中途退学していたと思う。
- ・ 現状ですら将来が不安、制度がなくなったらますます研究から離れる。
- ・ もし研究の道に進むなら、より支援の厚い海外を基盤にする。

II 若手研究者育成資金縮減に対する反対署名

II-1. 目的

事業仕分けによる、科学技術予算縮減、競争的資金（若手研究育成）縮減の判定に対して、反対の立場を示した署名活動を、アンケートと並行して行いました。署名の声明文は以下の通りです。

私たちは事業仕分けによる科学技術予算削減、特に、若手研究者育成システムの予算削減・廃止に反対します。

II-2. 対象

東京大学に在学している学部生・院生（ポスドクを含む）

II-3. 署名期間

12月2日（水）～9日（水）

II-4. 調査方法

- ①研究室を直接訪問しました。
- ②授業終了後、教室で残っている受講生に協力してもらいました。
- ③生協食堂前や益川氏の講演会で配布しました。

II-5. 結果

全学部・研究科の学生からの署名を集計しました。ただし、アンケートと同時に配布していたので、主に理系の学生からの署名が多かったようです。総計で

3,754 票

の署名が集まりました。その内訳は表 5 の通りです。

表 5 署名者人数内訳（名）

	学部	院	計
文系	193	52	245
理系	1,347	1,078	2,425
教養・その他	884	200	1,084
計	2,424	1,330	3,754